風疹に関する疫学情報：2022年1月7日現在

国立感染症研究所　感染症疫学センター

2021年第52週の風疹報告数

2021年第52週（12月27日～1月2日）の風疹報告数は0人であった。遅れ報告はなく、第1～52週の風疹累積患者報告数は、第51週と変わらず12人であった（図1、2-1、2-2）。なお、第52週に診断されていても、2022年1月8日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群（congenital rubella syndrome: CRS）の報告数を示す (http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html)。2018～2019年の流行で、2019～2020年に5人がCRSと診断され報告された（図3）。2020年第2週の報告以降、CRSの報告はなかったが、2021年第2週に1人が報告された（報告都道府県：岡山県、推定感染地域：大阪府、性別：男、母親のワクチン接種歴：有り（回数：1回、接種年：令和2年、種類：風疹単抗原）、母親の妊娠中の風疹罹患歴：無し）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,941人、2019年は2,306人、2020年は100人が報告され、2021年は第52週時点で12人が報告された (図1,2-1,2-2,3)。

図1 週別風疹報告数(2021年第1～52週) (n=12)

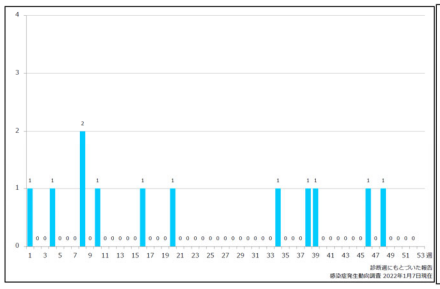


図2-1 風疹累積報告数の推移 2014～2021年第52週

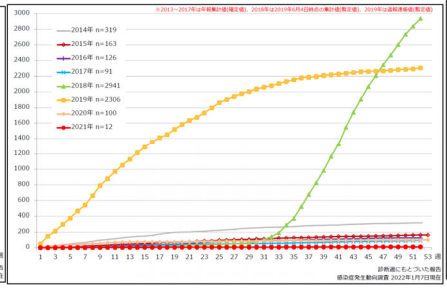


図2-2 風疹累積報告数の推移 2014～2021年第52週

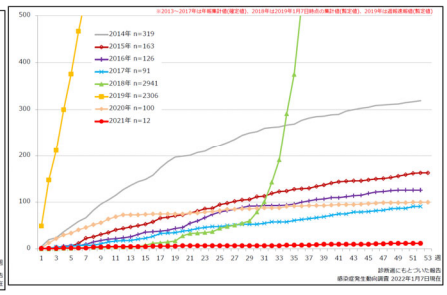
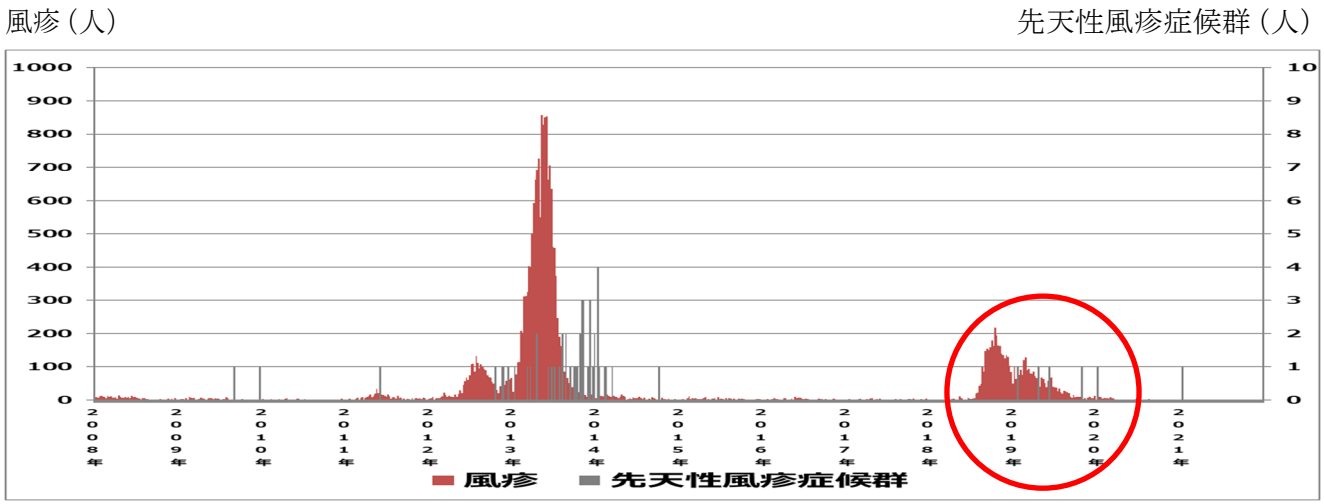


図3 週別風疹・先天性風疹症候群報告数（2008年第1週～2021年第52週）



地域別報告数

地域別には、埼玉県（1 人：第 16 週から増加なし）、千葉県（2 人：第48 週から増加なし）、東京都（2 人：第40 週から増加なし）、神奈川県（1 人：第9 週から増加なし）、静岡県（1 人：第40 週から増加なし）、大阪府（1 人：第7 週から増加なし）、兵庫県（1 人：第34 週から増加なし）、和歌山県（1 人：第 48 週から増加なし）、山口県（1 人：第 11 週から増加なし）、香川県（1 人：第 21 週から増加なし）から報告された（図 4,6,7）。第52 週は 0 人であった（図5）。人口 100 万人あたりの患者報告数は全国で 0.1 人であり、和歌山県及び香川県が各1.0 人、山口県が0.7 人、千葉県及び静岡県が各0.3人、兵庫県が0.2 人、埼玉県、東京都、神奈川県、大阪府が各0.1 人であった（図 6）。関東地方から 6 人（50 %）、近畿地方から 3 人（25 %）、中国・四国地方から 2 人（ 17 %）、中部地方から 1 人（ 8% ）で、北海道・東北地方・九州地方からの報告はなかった（図 4，7）。

図4 都道府県別病型別風疹累積報告数(2021 年第 1～52 週) (n=12)

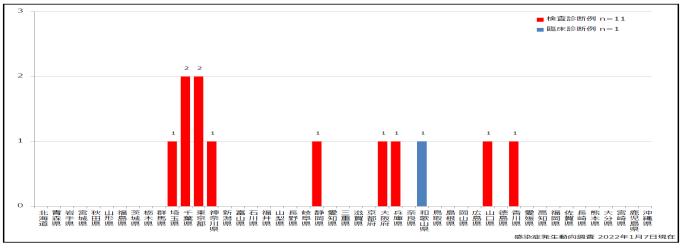


図5 都道府県別病型別風疹報告数(2021 年第 52 週) (n=0)

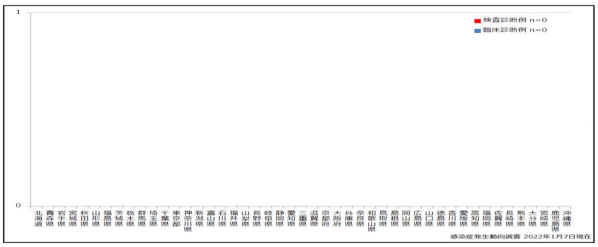


図6 都道府県別人口百万人あたり風疹報告数(2021 年第 1～52 週) (n=12)

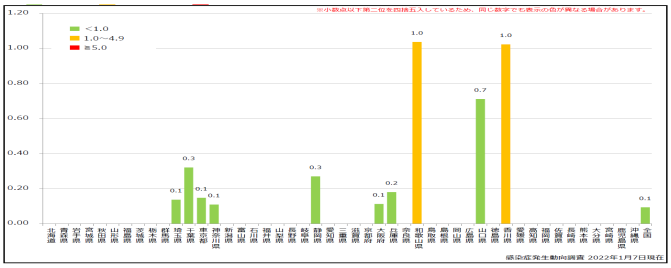


図7 都道府県別風疹報告数 (2021 年 第 1～52 週) (n=12)

症状

報告された症状は、多い順に発熱11 人（92 %）、発疹10 人（83 %）、リンパ節腫脹5 人（42 %）、鼻汁 3 人（25 %）、咳 2 人（17 %）、結膜充血 1 人（8 %）、関節痛 1 人（8 %）であった。その他として左上半身の痛み、頭痛が各1 人報告された。

検査診断の方法

3 人に PCR 検査が実施されていたが、全員陰性であった。このうち1 人は、発疹出現から5日目の血液、咽頭ぬぐい液、尿の 3 点セットでPCR 検査が実施されていたがすべて陰性であった。残りの 2 人は、血液のみ、咽頭ぬぐい液のみの検査で、3 点セットで検査されていた者はいなかった。さらに 1 人は発病から 21 日目の検体での検査で、残りの 1 人は発病年月日が不明で、初診から 9 日目の検体であった。IgM 抗体価は全員で測定されており、全員が陽性であった。1 人は血清 IgM 抗体の検出と、急性期と回復期のペア血清で血清 IgG 抗体価の上昇が確認された。11 人は血清 IgM 抗体の検出のみで診断された。引き続き風疹の届け出については、迅速な行政対応を行うため、臨床診断をした時点でまず臨床診断例として届出を行うとともに、血清 IgM 抗体検査等の血清抗体価の測定の実施と、都道府県等が設置する地方衛生研究所でのウイルス遺伝子検査等の実施のための検体の提出をしていく必要がある。血清 IgM 抗体検査は発疹出現から 4 日目以降に実施する必要があるが、PCR 検査は発疹出現後 7 日以内に検査する必要があり、注意が必要である。

推定感染源　10 人が不明、1 人は友人（推定）、1 人は職場に風疹と診断されていない発熱、発疹、カタル症状を認めた者がいたとの記載があった。

職業

2018 年 1 月から届出票に追加された職業記載欄では、配慮が必要な職種として教職員、保育士が各 1 人報告さ れた。

年齢・性別

報告患者の 67 ％（8 人）が成人で、男性が 8 人、女性が4 人であった（図 8,9,10）。 男性患者の年齢中央値は25.5 歳（1～64 歳）で（図 10）、第5 期定期接種対象の42～59 歳はいなかった（図8、10）。女性患者の年齢中央値は30.5 歳（4～62 歳）であった（図9,10）。

図8 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(男性) (2021 年第 1～52 週) (n=8)

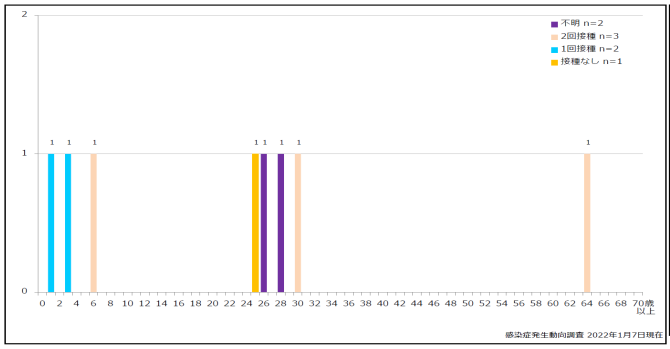


図9 年齢群別接種歴別風疹累積報告数(女性) (2021 年第 1～52 週) (n=4)

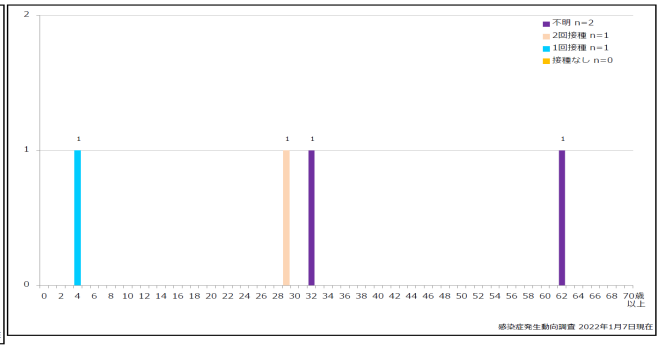
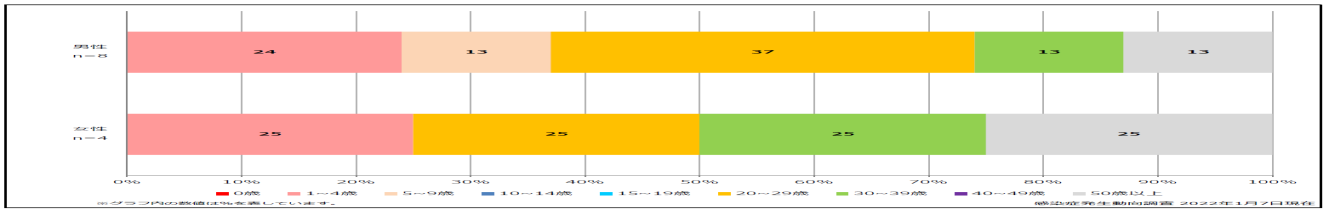


図 10 年齢群別風疹累積報告数割合（男女別）(2021 年第 1～52 週) (n=12)



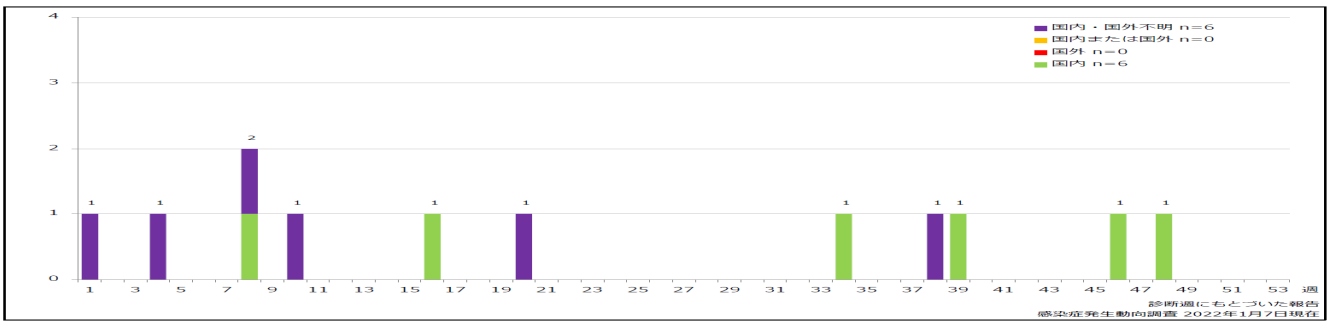
予防接種歴

予防接種歴は、無しが 1 人（8%）、不明が4 人（ 33 ％）、有りが 7 人で、うち 4 人（33 ％）は2 回接種有り、3 人（ 25% ）は 1 回接種有りと報告された。接種年月日（接種年月のみを含む）が報告された者が 5 人、ロット番号が報告された者が 3 人、いずれも不明が 2 人であった（図 8,9）。

推定感染地域

推定感染地域は国内・国外不明が6 人（50 ％）、国内での感染は6 人（50 ％）であった（図11）。

図11 週別推定感染地域（国内・外）別風疹報告数 2021 年第 1～52 週 (n=12)



風疹 HI 抗体保有状況

風疹はワクチンによって予防可能な疾患である。予防接種法に基づいて毎年調査が行われている感染症流行予測調査によって国民の抗体保有状況が調査されている。2020 年度の調査数は例年の約 5,000 人から約 3,000 人に減少した。成人男性は40 代前半（HI 抗体価1：8 以上：83%）、40 代後半（同：84%）、50 代前半（同:81%）、50 代後半（同:79%）で抗体保有率が特に低い（図 12-1）。2019～2020 年の風疹患者報告の中心もこの年齢層の成人男性であることから、引き続きこの集団に対する対策が必要である。一方、妊娠出産年齢の女性の抗体保有率（HI 抗体価 1:8 以上）は概ね 95%以上で高く維持されていた（図 12-2）。妊婦健診で低いと指摘される抗体価（HI 抗体価＜1：8, 1：8, 1：16）の割合は 20 代前半で 23%、20 代後半で 24%、30 代前半で 19%、30 代後半で14%、40 代前半で 18%、40 代後半で 25%存在することから（図 15-2）、特に妊娠 20 週頃までの妊婦の風疹ウイルス感染には注意が必要である。

図12-1 男性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

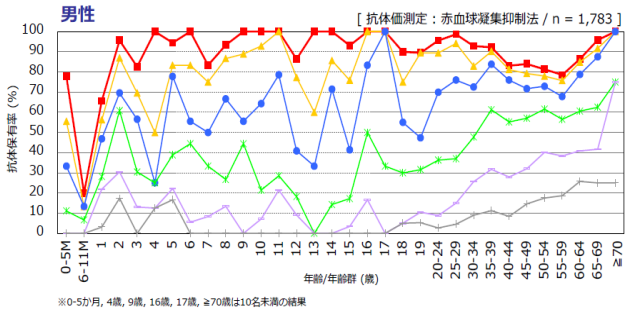
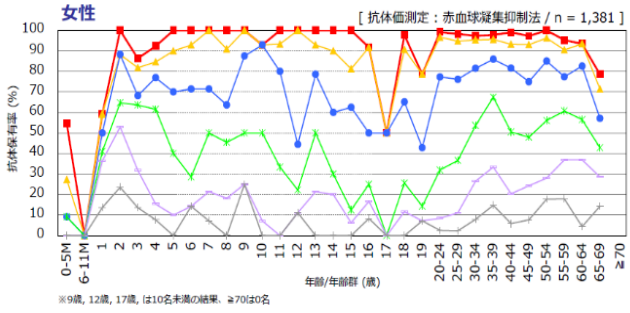


図12-2 女性年齢/年齢群別風疹 HI 抗体保有状況

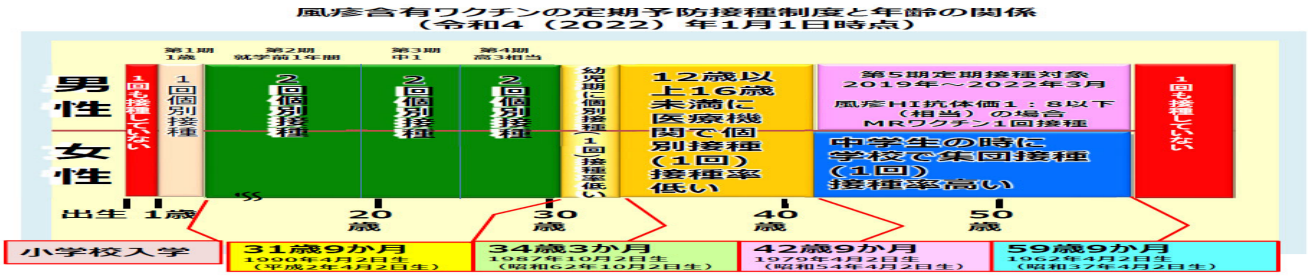


第5 期定期接種

<u>風疹第5 期定期接種対象の昭和37（1962）年4 月2 日～昭和54（1979）年4 月1 日生まれの男性（図13）は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。</u>

<u>本制度は 2022 年 3 月までの期間限定であったが、2021 年 12 月 17 日の厚生科学審議会予防接種基本方針部会ならびに感染症部会の合同開催で 3 年間の延長が認められ、2025 年 3 月まで第 5 期定期接種として継続されることが決定した。職場健診等を活用した積極的な接種勧奨が必要である。</u>

図13 風疹含有ワクチンの定期予防接種制度と年齢の関係



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、2019 年度に続き、2020 年度、2021 年度も各自治体からクーポン券が発送された。発送された対象者は自治体によって異なる。厚生労働省によると、2019 年4 月1 日時点の第5 期定期接種対象（昭和37（1962）年4 月2 日～昭和54（1979）年4 月1 日生まれ）の男性人口は全国で15,374,162 人であった。2021 年10 月までに抗体検査を受けた人が 3,676,149 人（クーポン券使用 1,245,330 人（2019 年度）、1,764,539 人（2020 年度）、599,973 人（2021 年度）、自治体 66,307 人）で対象男性人口の23.9 %（2021 年9 月から0.4 ポイント増加）、予防接種を受けた人は771,896 人（クーポン券使用 270,113 人（2019 年度）、358,513 人（2020 年度）、130,173 人（2021 年度）、自治体13,097 人）で対象男性人口の5.0 %（2021 年9 月から 0.1 ポイント増加）であった。

各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図14，図15）。クーポン券使用割合が高かった 上位5 自治体は富山県、岩手県、滋賀県、長野県、秋田県、下位5 自治体は京都府、沖縄県、大阪府、宮城県、福岡県であった（図16）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5 期定期接種受託医療機関について は厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou/rubella/index_00001.html を参照のこと。風疹はワクチンで予防可能な感染症である。

図14　各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図15　各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図14

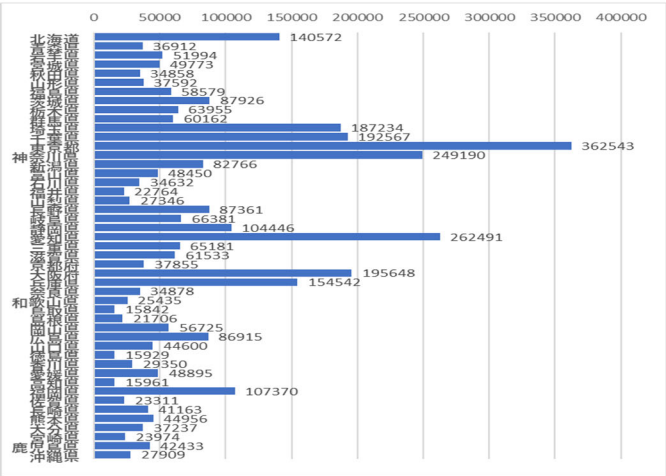


図15

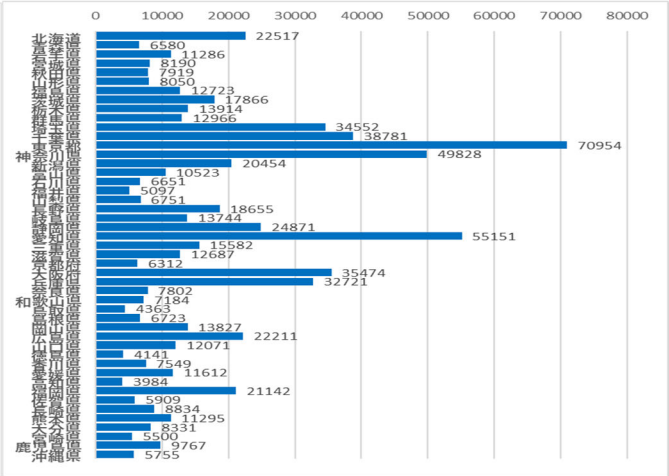
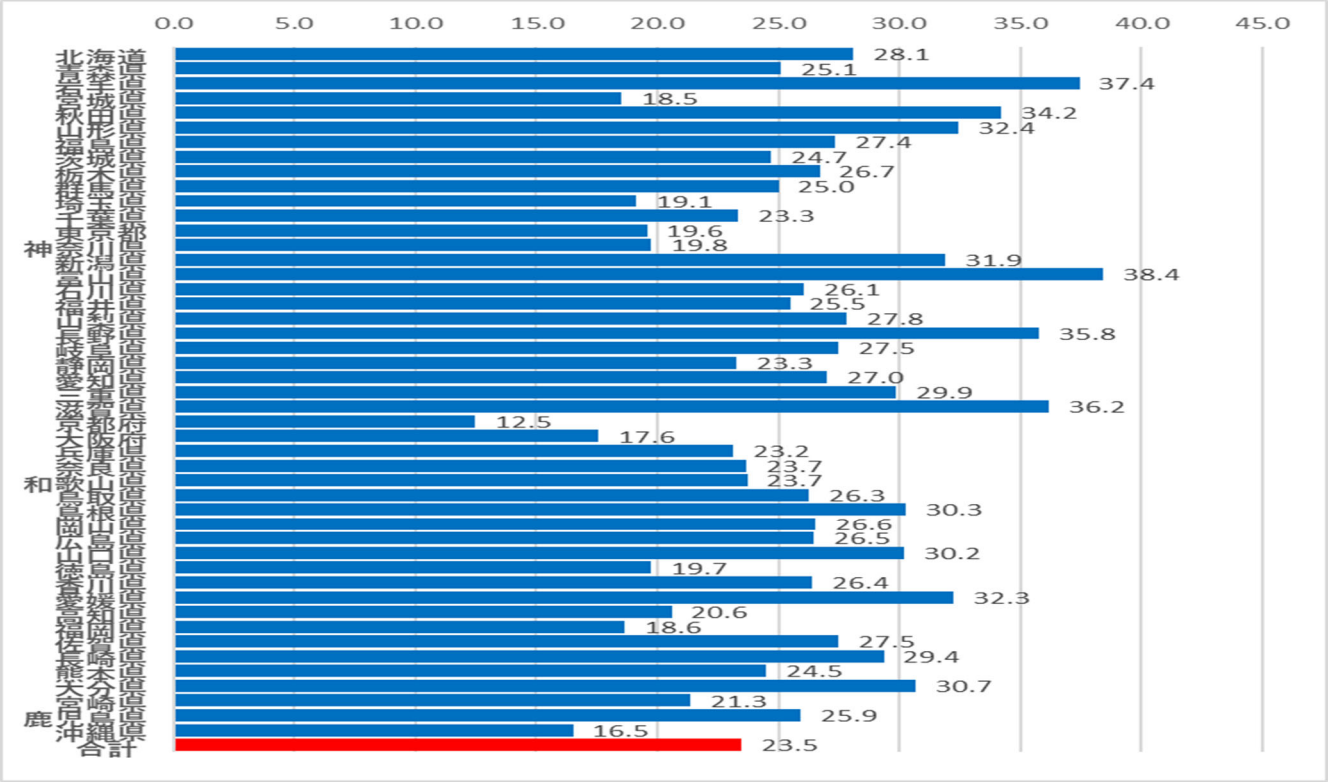



図16 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）　（%）